＜様式1＞

平成 27年 06月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	平成大阪の家～次世代に贈る家～
グループの名称	結（YUI）プロジェクト推進グループ
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0330-0338

（グループ代表者）

代表者名	村尾　泰史　代表者印
代表者所属先	株式会社帝塚山夢工房
代表者構成員番号	Ｖ-1
代表者所在地	大阪府大阪市住吉区帝塚山西1丁目1番24号　パレセン
代表者電話番号	06-6675-5501

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社帝塚山夢工房
事務局構成員番号	Ｖ-1
事務局担当者名	天沼　紘一　印
事務局郵便番号	558-0052
事務局所在地	大阪府大阪市住吉区帝塚山西1丁目1番24号　パレセン
事務局電話番号	06-6675-5501
事務局FAX	06-6675-5758
事務局担当者E-mail	murao@t-yumekoubou.com

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	平成大阪の家～次世代に贈る家～
２．グループの名称(必須)	結(YUI)プロジェクト推進グループ
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0330-0338
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪・京都・奈良・兵庫
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	村尾　泰史
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社帝塚山夢工房
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ｖ-1
９．グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市住吉区帝塚山西1丁目1番24号　パレセゾン帝塚山307号
１０．グループ代表者電話番号(必須)	06-6675-5501
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社帝塚山夢工房
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ｖ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	天沼　紘一
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	558-0052
１５．グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市住吉区帝塚山西1丁目1番24号　パレセゾン帝塚山307号
１６．グループ事務局電話番号(必須)	06-6675-5501
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6675-5758
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	murao@t-yumekoubou.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	1	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	1	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ．木材を扱わない流通	1	
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
奈良県産材	奈良県	奈良県産材証明制度	1	国内
奈良県地域認証材	奈良県	奈良県地域認証材制度	1	国内

B．平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅） 経験工務店＋未経験工務店の合計	10 戸			地域材加算合計	10 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	7 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	3 戸		
うち申請が確実	2 戸	うち申請が確実	1 戸	地域材加算（うち申請が確実）	3 戸
うち申請が未確定	5 戸	うち申請が未確定	2 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	7 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸		
うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸		
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸		
うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸		

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	1 棟	250 ㎡	
うち申請が未確定	1 棟	250 ㎡	

D．当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

各工務店に2戸を配分

E．平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅				完了実績見込み	
採択戸数	10 戸	交付申請戸数	10 戸	竣工済	0 戸
				竣工予定	0 戸
木造建築物					
採択棟数	0 棟	採択床面積	0 ㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
29	Ⅰ － 7	上吉野木材協同組合		639-3113	奈良県吉野郡吉野町飯貝1314-3	0746-32-2751
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
29	Ⅱ － 8	吉野中央木材株式会社		639-3118	奈良県吉野郡吉野町橋屋57番地	0746-32-2181
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
29	Ⅲ － 8	吉野中央木材株式会社		639-3118	奈良県吉野郡吉野町橋屋57番地	0746-32-2181
27	Ⅲ － 9	二上木材株式会社		583-0881	大阪府羽曳野市島泉9丁目23番4号	072-939-8077
27	Ⅲ － 10	紀洋木材株式会社		551-0013	大阪府大阪市大正区小林西1丁目12番6号	06-6552-6391
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
36	Ⅳ － 11	マツシマ林工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3-28	088-662-5451
27	Ⅳ － 12	角野産業株式会社		590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4-5-29	072-247-0011
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
27	Ⅴ － 1	株式会社帝塚山夢工房		558-0052	大阪府大阪市住吉区帝塚山西1丁目1番24号　パレセゾン帝塚山307号	06-6675-5501		
27	Ⅴ － 13	丸山寛文建築設計事務所		530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目11-8　工技研ビル2階	06-7501-4517		
27	Ⅴ － 14	エルタムデザイン		565-0855	大阪府吹田市佐竹台4-8-4	06-6777-3800		
27	Ⅴ － 15	株式会社　総合都市設計		532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5-7-18　アストロ新大阪ビル101号室	06-6306-5020		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							○	○
27	Ⅵ - 2	広実ハウス工業株式会社		546-0002	大阪府大阪市東住吉区杭全2-11-8	06-6713-3200		○
27	Ⅵ - 3	株式会社岩田建設		590-0951	大阪府堺市堺区市之町西2丁2-4	072-229-2220		○
27	Ⅵ - 4	株式会社 じょぶ		578-0911	大阪府東大阪市中新開2-10-26	072-966-9226	○	
27	Ⅵ - 5	春 建築工房		545-0021	大阪府大阪市阿倍野区阪南町1-9-23	06-6655-0450		○
27	Ⅵ - 6	大長ハウス		545-0023	大阪府大阪市阿倍野区王子町2-3-6	06-6628-0171	○	
27	Ⅵ - 16	リブウェル株式会社		580-0045	大阪府松原市三宅西1-320-3	072-332-6781	○	
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -					

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ．施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
27	Ⅵ－ 2	広実ハウス工業株式会社	5 戸	5 戸	3 戸	3 戸		
27	Ⅵ－ 3	株式会社岩田建設	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸		
27	Ⅵ－ 4	株式会社 じょぶ	33 戸	33 戸	5 戸	5 戸		
27	Ⅵ－ 5	春 建築工房	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸		
27	Ⅵ－ 6	大長ハウス	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ－ 16	リブウェル株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ－		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
27	Ⅵ － 2	広実ハウス工業株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 3	株式会社岩田建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 4	株式会社 じょぶ	33 戸	33 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 5	春 建築工房	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 6	大長ハウス	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 16	リブウェル株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－４(優良建築物用)

<様式 2-2・Ⅵ-4>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4(優良建築物)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
27	Ⅵ － 2	広実ハウス工業株式会社	5 戸	5 戸	3 戸	3 戸	750 ㎡	750 ㎡	○
27	Ⅵ － 3	株式会社岩田建設	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	450 ㎡	450 ㎡	○
27	Ⅵ － 4	株式会社 じょぶ	33 戸	33 戸	5 戸	5 戸	4950 ㎡	4950 ㎡	○
27	Ⅵ － 5	春 建築工房	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	450 ㎡	450 ㎡	
27	Ⅵ － 6	大長ハウス	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 16	リブウェル株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅷ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅷ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
27	Ⅷ － 9	二上木材株式会社		583-0881	大阪府羽曳野市島泉9丁目23番4号	072-939-8077
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 平成大阪の家～次世代に贈る家～	（地域型住宅供給対象地域） 大阪・京都・奈良・兵庫
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 結（YUI）プロジェクト推進グループ	（結成年） 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	グループで指定する地域材（奈良県産材）を主要構造部（柱・梁・桁・土台）と羽柄材（垂木・間柱に限る）に使用	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材を一部表しの仕上げとし、地域の街並に配慮した次世代に残る住宅とする（植栽や色彩に配慮）	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の在来種（落葉樹）を必ず一本以上は植える。	○
④ ①～③の背景	木材は本来、生産された地域の環境に適した材となる。しかし、大阪のまちに隣接する木材の供給地があるにも関わらず、その流通・供給量は十分とは言えない。家を建てる方に地域材で建てる良さや意味を伝え、地域経済の発展や日本の伝統ある林業の継続を目指す。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	〈我々が目指す家づくり〉 ①幸福感のあるくらしづくり ②次世代に残る住まいづくり ③街の財産となる風景づくり ④住み手、作り手、林業家とのネットワークづくり 地盤調査と第三者機関による地盤保証の義務付け 完成保証（建てる安心）住宅履歴情報蓄積（維持する安心）の義務化	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	基本的に木造在来工法での設計とし、標準仕様、設計容量を統一する。	○
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	グループ内での情報共有を図り、材料の共同購入等による安全供給を図る。	○
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	年2回、設計、施工に関わる者で検討会を実施し、現況の問題点、より合理的に行われるよう意見の吸出し、反映を行う。	○
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	施工事例の共有を図る。	○
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	施工業者と共に施工勉強会を開催、又は外部の施工勉強会に参加を定期的に行う。	○
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	検査の指導は事務局の技術者が行い、もしくは同行し確認する。	○
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	地域材利用範囲の積算については表記を統一し、グループと統一感を持つことで信頼性向上を図る。	○
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	・見学会を行い、木の家の普及・促進を行う （見学会報告書） ・参加型の家づくりを目指し、職人との連携を図る （イベント報告書）	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		・HPや宣伝活動の中で「地域住宅づくりを目指している」旨が建築予定の方やOB顧客に伝わるよう、方法・目的・頻度を統一する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 平成大阪の家～次世代に贈る家～	（地域型住宅供給対象地域） 大阪・京都・奈良・兵庫
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） 結（YUI）プロジェクト推進グループ	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	施主・施工工務店・事務局・第三者機関の四者管理 具体的手段としては第三者機関発行の住宅履歴情報預り証	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	メンテナンス・リフォーム計画書の策定及び運用	○
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	メンテナンス講座を実施し、施主自らの維持管理意識を向上させ取り組む	○
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	委員会を設置し、年2回の検討会を実施し、計画書へ反映	○
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	完全保証制度の活用、加入の義務化	○
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	グループ内にて瑕疵担保制度の勉強会を実施する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		グループ全体で、長期に渡るメンテナンスの知識の共有を図り、お客様に安心して頂ける情報を発信する	○

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	未経験や経験の浅い構成員に対して事務局が中心となり、仕様説明会、施工・設計勉強会を実施 例）施工グループ内長期優良住宅の施工現場見学会の実施	○
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	工事現場にて、研修会を年3回実施し、技術の共有を図る	○
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	今年度、10棟の住宅を供給し、次年度以降2割程度の増加を図り、5年後には、20棟程度の長期優良住宅（国産材を用いた）を供給する	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	施工内容の標準化やマニュアル作成を実施する	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	省エネに関する講習会を受けた者が住宅に携わり、省エネ住宅の概念を共有できるよう各社1名は講習参加者を配置する。	○
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	事務局にて講習会の案内を定期的に構成員に配信する。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	新技術導入の企画書を作成、回覧し、過半数以上の合意により検証を行う。	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	実施に際してはグループメンバーが協力し、実施結果はグループで共有する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		特になし	

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－3＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 平成大阪の家～次世代に贈る家～	(地域型住宅供給対象地域) 大阪・京都・奈良・兵庫
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 結(YUI)プロジェクト推進グループ	(結成年) 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	主要構造部(柱・梁・桁・土台)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	主要構造部(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	地域材の証明書を添付する(可能な場合は木拾い表も添付)	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	地域材がお客様に渡るまでの過程にお客様自身が触れられるよう森の見学会や木工ワークショップ等の連携を行う。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	構成員による定期的な情報交換等を行う。またグループ内の連絡網を利用し、在庫等の共有を行う。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	各構成員共木造に多く取り組んでおるため木造の良さを知り、また長期的に見てもこれから木材の循環を意識することがコストダウンにつながるため、需要は比較的高いと思われる。	○
c	①-1 畳の活用	畳コーナーや和室の提案を積極的に行い、また有効な利用方法を検討する。	○
	①-2 和瓦の活用		
	①-3 襖の活用		
	①-4 障子の活用		
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	住宅の構造部だけでなく、床材や建具、家具等も地域材を用いた業者と提携し、幅のある提案を許容できる体制を整える	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	杉やヒノキだけでなく桜、槇等の地場木材を適材適所で極力使用する。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	まちなみに配慮した規模、色調の住宅を建築し、地域の特徴を取り入れる。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	地域の特徴的な植物を植栽計画に入れる。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	意匠・環境計画上有効な軒・庇をうまく取り入れる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

特徴：木材の循環・普及のため地域材を使用し、また国産材を一部表しで使用し、木の特徴を活かした空間づくりで付加価値の高い建築とする。また、極力外部にも木質材を利用する。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。